

令和7年度 事業計画（総括）

I. 予算の概要

令和7年度は、第2期島根創生計画（令和7年度（2025年度）～令和11年度（2029年度））の初年度であり、島根の目指す将来像に向けて着実な推進を図るため、

- ・学生の就職活動の早期化に対応した事業の実施
- ・東京、大阪での対面によるしまね移住フェア&しまね暮らしマルシェの実施
- ・関係人口の拡大に向けた「しまっち！」の運営とマッチング支援の強化などを実施していく。

3部（地域振興部・環境生活部・商工労働部）全体では、標準人件費改定に伴う人件費の増加、新規事業の追加及び既存事業の拡充により、令和6年度に比べ増額の予算となった。

■定住財団の予算

（単位：百万円）

財源区分		R7 予算	R6 予算	増減	備 考
島根県	地域振興部	621	507	114	しまね暮らし推進課
	環境生活部	18	16	2	NPO活動推進室
	商工労働部	208	183	25	雇用政策課
	小 計	847	706	141	
財 団		45	112	▲67	基金充当（15） しまね未来拠点事業寄付金（7） 民間公益活動促進事業（休眠預金）（5） その他（18）
計		892	818	74	

（参考）第2期島根創生計画の定住財団関連の施策KPI

成 果 指 標	R7 年度目標	経常分類
県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率	30.0 %	単年度値
県内大学の県内就職率	36.8 %	単年度値
ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数	65.0 人	単年度値
UIターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	341.0 人	単年度値
移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数	400.0 人	単年度値
関係人口マッチングサイトのサポーター新規登録者数	500.0 人	単年度値
関係人口マッチングサイトによるマッチング人数	385.0 人	単年度値
NPO法人の認証数	290.0 法人	累計値

Ⅱ. 若年者の県内就職促進の主要事業

令和6年度の状況

(1) 主な事業実績（R7.1月末現在）

①企業説明会等の開催状況

（単位：人・社）

イベント名等	開催日	場所	R5 年度		R6 年度	
			参加者 人数	参加 企業数	参加者 人数	参加 企業数
しまねジャンボ企業博	R6. 12. 26 (木)	くにびきメッセ	346	149	211	158
しまね企業ガイダンス	R7. 3. 3 (月)	くにびきメッセ	273	198		200

②しまね短期仕事体験の状況

（単位：人・社）

項 目	R4 年度			R5 年度			R6 年度		
	夏期	春期	計	夏期	春期	計	夏期	春期	計
申込企業数(社)	124	111	235	125	104	229	160	119	279
申込学生数(人)	387	97	484	327	91	418	289	66	355
マッチング企業数(社)	80	46	126	69	44	113	76	41	117
参加者数(延数)	362	101	463	318	89	407	299	78	377

※R6年度春期の参加者数は、マッチング件数

※R4年度までは「しまね学生インターンシップ」として実施

③企業向け採用力強化セミナー

（単位：社）

開催日	内容	場所	参加企業数
R6. 8. 2 (金)	フィードバックから採用につなげる	松江	31
R6. 9. 26 (木)	知っておきたい！これから始める新卒採用	松江	27
R6. 9. 27 (金)	知っておきたい！これから始める新卒採用	浜田	16
R6. 12. 5 (金)	学生に響く魅力的な求人原稿とは？	オンライン	54
R7. 2. 21 (金)	事例と演習で学ぶ。プログラム設計のポイント	松江	28

(2) 取組状況

卒業前年度の学生を主な対象として、10月から県内企業を動画で紹介する特設サイトを開設し、手軽に県内企業の情報を入手できる環境を整えたり、楽しみながら県内企業と交流できる業界研究イベントや企業説明会等を実施し、学生と企業がつながる機会を提供した。

また、夏休み期間を中心に実施する就業体験事業では、しまね短期仕事体験に多くの学生に参加してもらえるよう実施期間を短縮したり、複数の企業で仕事体験ができるプログラムを導入したりしながら、県内企業や仕事の魅力を知ってもらう機会を提供した。

さらに、企業の採用力強化の支援として、就職活動のトレンドを踏まえた採用手法を学ぶセミナーや就業体験受入企業の取組段階に応じた内容のセミナーを開催した。

「しまね登録」の高校卒業時の登録促進については、高等学校、県教育委員会、県雇用政策課と連携し、依頼時期を早めたり、出張説明を積極的に行いながら登録を推進した。

また、就職活動を始める学年を中心とした学生等に対しては、改めて登録のメリット等を伝える登録会を県内外の大学等で実施したり、新規登録・情報更新キャンペーン等を通じて登録者の増加を図りつつ、LINEアプリを通じて学年等に応じた就活情報等をタイムリーに配信した。

今後は、就職活動がより早期化する中で県内就職を考えてもらえるようにするため、低学年次からジョブカフェを知ってもらったり、県内企業と接点を持ってもらえるような取組が必要である。

令和7年度の事業展開

若年者へのキャリア相談、企業・求人情報の提供、就業体験・就活イベントの実施等を一体的に行い、若年者へきめ細かな就職支援を行う。

学生の県内就職を促進していくため、早期化した就職活動スケジュールに合わせた情報提供を行うことに加えて、低学年次からジョブカフェを知ってもらったり、県内企業と接点を持ってもらえるような取組を行い、学生と企業がつながる機会を増やしていく。

学生への県内就職情報の伝え方については、引き続き「しまね登録」の登録者を増やし、LINE配信等を活用して情報発信を行うことに加えて、就職活動において影響力の大きい保護者に向けた情報発信を強化し、保護者から子ども（学生）への情報伝達につながるような取組を行う。

(1) 企業と学生の出会いの支援の充実

①効果的な就職活動イベント等の実施

若年者の県内就職を促進するため、次の事業を実施する。

- ・しまねジャンボ企業博（業界研究）（12月・松江市）、しまね企業ガイダンス（合同企業説明会）（3月・松江市）
- ・県内企業の情報を特設サイトで動画配信により紹介するジョブチャンネル（10月～）

②しまね短期仕事体験等の実施

「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（文部科学省、厚生労働省及び経済産業省合意）（以下「三省合意」）の改正の内容に対応し、引き続きしまね短期仕事体験、しまね学生インターンシップ、しまね1Day仕事体験を実施する。しまね学生インターンシップ、しまね1Day仕事体験ではそれぞれの事業の実施に向けた情報提供を、しまね短期仕事体験では学生と企業のマッチングを行う。

しまね短期仕事体験では、引き続き複数の企業で仕事体験ができるプログラムを導入するなど、参加学生の増加及び受入企業の増加を図る。

③就業体験への参加や就職活動の支援【拡充】

県内外の大学等に在籍する学生が、しまね短期仕事体験等就業体験に参加する際や、県内企業での就職活動の際に必要な交通費・宿泊費について、民間によるしまね未来サポート事業と連携し助成する。

全国的な就職活動の早期化に対応し、低学年次から県内企業との接点を持ってもらえるようにするため、卒業前年度の10月以降等に限定していた対象期間を全学年に拡大するとともに、遠方からの来訪や複数回の来訪にも支援の幅を広げるため、助成上限額を6万円から9万円に増額する。

④低学年次からの企業との交流事業【新規】

低学年次からジョブカフェを知ってもらったり、県内企業と接点を持ってもらえるようにするため、気軽に参加できて楽しめるイベントを行う。イベントは県内の暮らしや地域活動、移住者等にも触れながら、島根で働き暮らすことに対する興味・関心・愛着が高まるような内容で実施し、その後ジョブカフェや県内就職イベントにつなげていく。

(2) 学生に向けた情報発信力の強化

①「しまね登録」による情報発信の推進

県内各高校と県教育委員会、県雇用政策課との連携により、引き続き県内高校を卒業する学生に「しまね登録」の登録を推進するとともに、就職活動が始める学年を中心とした学生等に対して、改めて登録のメリット等を伝える登録会を県内外の大学等で実施したり、新規登録・情報更新キャンペーン等を通じて登録者の増加を図る。

「しまね登録」の登録者には、LINE配信等により、出身地域、出身高校、学年など、登録者の属性に応じた共感度の高い情報や就活に役立つ情報をタイムリーに配信する。

(3) 県内企業の採用力強化の支援

①企業の採用活動支援

県内企業の訪問等を行い、採用活動の状況や現場のニーズ等を把握するとともに、ジョブカフェしまねサイトの活用や支援策に関する情報提供を行う。

また、就業体験の受入プログラムを改善するセミナーを開催する。

(4) 保護者等へのアプローチ

①山陰中央新報社と連携した保護者向け情報発信

学生の就職活動に大きな影響力を持つ保護者に向けて、県内企業の若手社員のホンネ（仕事・やりがい）を山陰中央新報で毎月1回掲載する。

②保護者向け情報発信【新規】

就職活動の流れや県内企業等の情報を掲載した保護者向けサイトを開設するとともに、SNS等を活用し保護者に向けた発信を強化する。

また、保護者に就職活動の現状について理解してもらい、県内就職のサポートをしてもらうための保護者向けセミナーを開催する。

Ⅲ. ＵＩターン推進関連の主要事業

１. ＵＩターンの相談、情報発信及びフェア等開催

令和６年度の状況

(1) 主な事業実績（Ｒ7.１月末現在）

①しまね移住フェア&しまね暮らしマルシェ（対面）

（単位：組・人）

年度	開催地	日付	総来場組数	移住フェア		相談対応数	
				来場組数	来場者数	財団	市町村等
R6	大阪	7/13(土)	1,882	587	935	114	731
	東京	11/19(土)	1,326	805	1,209	161	800
R5	大阪	7/15(土)	102	102	140	90	329
(※)	東京	10/19(土)	304	304	461	111	733

※ R5 は移住フェアのみで開催

（参考）R5 しまね暮らしマルシェ（単位：組）

年度	開催地	日付	総来場組数
R5	東京	10/15(日)	968

②しまね移住相談会（対面）

（単位：人）

年度	開催地	日付	来場者数	相談対応数	
				財団	市町村等
R6	東京	6/15(土)	192	59	363

③しまね移住体感ツアー（オンライン）

（単位：人・組）

年度	日付	テーマ	参加者数	相談組数
R6	5/18(土)	農林漁業	140	15
	9/7(土)	田舎暮らし	140	9
	12/14(土)	結婚子育て	70	4
	3/1(土)	移住のネック	—	—
			350	28
R5	全３回	①仕事 ②近所付き合い ③移住のネック	364	64

④しまね企業ＥＸＰＯ

（単位：人）

年度	開催地	日付	来場者数	相談対応数			
				社会人	学生	財団	企業等
R6	大阪	11/23(土)	91	61	30	21	114
	東京	1/25(土)	112	85	27	41	164

⑤東京ふるさと定住・雇用情報コーナー（日比谷しまね館）～R6. 1. 25

しまね移住相談窓口（紫ビル）R6. 2. 1～ 相談実績

（単位：人）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	相談者数
R6	25	28	46	28	54	55	47	29	55	33			400
R5	24	20	14	14	17	21	34	46	24	59	19	22	314

※来所・電話・メール・WEB・イベント出展での相談者数

⑥島根県移住相談窓口（ふるさと回帰支援センター） 相談実績

（単位：人）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	相談者数
R6	11	15	37	23	32	82	26	13	13	15			267
R5	8	13	9	10	10	43	5	10	13	22	4	14	161

※来所・電話・メール・WEB・イベント出展での相談者数

(2) 取組状況

令和6年度は、大規模対面型イベント「しまね移住フェア」と「しまね暮らしマルシェ」を東京・大阪で初めて同日同会場で開催した。同時開催することにより、移住意識の低い方も含め多くの方が来場され、相談ブースにつなげたことにより相談対応件数も増加した。また、小規模な対面イベント「しまね移住相談会」を東京で5年ぶりに開催し、対面での相談機会の創出を行った。

また、新規事業の「仕事」に特化した対面イベント「しまね企業 EXPO」を東京・大阪で開催し、県内企業と移住検討者や島根県出身学生との出会いの場を設け、県内就職の促進を図った。

イベントで多くの移住検討者に出会い、県内企業と結びつけるため、引き続き県外での出会いの場を設ける必要がある。

一方、しまね移住支援サテライト東京では、紫ビル、ふるさと回帰支援センターの各窓口で相談対応を行ったほか、1月末までに移住検討者向けのセミナーを16回開催し110名の参加者があった（令和5年度は13回開催105名参加）。また、ふるさと回帰フェアやマイナビ転職フェアなど外部イベントにブース出展し相談対応を実施。セミナーや移住フェア等で首都圏の新規相談者獲得を図るとともに、相談者へのきめ細かな対応及び情報提供をし、島根側の相談員への丁寧な接続を行った。

なお、相談者数、相談件数ともに過去最高の実績となっているが、これまでの島根への移住に興味関心を持ち始めた検討層に加え、移住時期や地域が明確になりつつある移住関心層と学生を含む20代から30代の若年層に向けた支援に力を入れる必要がある。

令和7年度の事業展開

これまでもターゲットを絞った情報発信を行っているが、新たに、県外在住の島根県出身者や県内在住の親をターゲットにした広報を実施し、Ｕターンの促進に向けた情報発信を行う。

また、対面・オンラインそれぞれのイベントを継続して開催し、移住検討者と出会う場の確保を行う。

(1) 情報発信の質と量の向上

「くらしまねっと」を活用し、企業情報や求人情報及び移住に必要な暮らしの情報、市町村情報等を発信する。

また、「しまね移住マンガコンテンツ」をSNS等で広報するとともに、女性をターゲットにして「暮らし」や「働き方」に着目したコンテンツを作成し、ブログ等で発信する。

さらに、県外在住の島根県出身者をターゲットにした情報発信、県内在住の親をターゲットにした親からのＵターン呼びかけを促進するための広報を実施する。

(2) ＵＩターンフェア、相談会の開催

東京・大阪での対面イベントについては、「しまね移住フェア」と同日に「しまね暮らしマルシェ」を開催することで、移住意識のまだ低い方との接点を増やし、移住相談につなげることを目指す。

また、移住意識の高い方のために、「しまね移住相談会」を東京で開催し、対面で移住相談ができる機会を設ける。

なお、オンラインイベント「しまね移住体感ツアー」を引き続き実施することで、全国各地に在住する移住検討者にアプローチする。

(3) しまね企業ＥＸＰＯ

若年者（学生を含む）を対象に「仕事」に特化したイベントを、東京・大阪で開催する。島根県内企業と若年者が出会う場を設け、県内就職への意識を高めることで、県内就職の促進を図る。

(4) しまね移住支援サテライト東京の活動

「しまね移住相談窓口」および「ふるさと回帰支援センター」での移住に関する相談や、移住検討者向けのセミナー及び相談会等を行うとともに、令和7年度からは新たに移住企画プランナーを業務委託し、移住関心層や若年層に向けた積極的なイベント企画を行う体制を強化することで、首都圏から島根へのＵＩターン者の更なる獲得を目指す。

2. 無料職業紹介事業

令和6年度の状況

(1) 主な事業実績（R7.1月末現在）

①しまね登録者及び求職登録者の状況

（単位：組・人）

区分／年度		R2	R3	R4	R5	R6
しまね登録者		—	7,285	8,836	11,585	13,312
内：求職登録者		2,119	2,131	2,496	2,911	3,200
(男女別)	男	1,505	1,491	1,680	1,876	1,989
	女	614	639	810	1,025	1,199
	他	—	1	6	10	12
(U I ターン別)	U	976	962	1,032	1,034	1,062
	I	1,143	1,169	1,464	1,877	2,138

②移住相談対応状況

（単位：人・件）

年度	相談者数 (実数)	相談件数 (延べ数)	(相談件数／内訳)					
			来所	オンライン	TEL	メール	イベント	その他
R6	2,053	6,385	406	126	922	3,492	794	645
R5	1,477	5,213	444	141	1,032	2,555	538	503

③移住・就職決定状況

（単位：人）

年度	就職決定者	移住のみ決定者	同伴家族人数	移住者総数
R6	285	31	207	523
R5	337	36	255	628

④くらしまねっと活用状況

（単位：社・PV）

年度	登録企業数	求人掲載企業数	ページビュー数
R6	3,085	1,191	1,762,686
R5	2,974	1,101	1,767,296
R4	2,397	905	1,577,805

(2) 取組状況

しまね登録者及び求職登録者の人数は、1月末のしまね登録者が昨年度末から1,727人増加し、求職登録者は289人増加しており、いずれも順調に推移している。ただし、UIターンの別では、Iターン者は順調に増えているが、Uターン者は伸び悩んでいる状況であり、啓発活動を広げる必要がある。

1月末現在の就職決定者数は285人となっており、昨年同月と比べると49人増で順調に推移しているものの、KPI【343人】との差は58人であり、更なるフォローアップを尽くす必要がある。

また、「くらしまねっと」を活用する県内企業が増加するとともに、「くらしまねっと」閲覧数も順調に増加している。求職者が自ら「くらしまねっと」を活用し、効率的にマッチングが進むよう取り組む必要がある。

令和7年度の事業展開

「くらしまねっと」による求職者のニーズに応じた県内企業情報・求人情報の発信、潜在的求人等の開拓、マッチング、企業見学・面接機会の提供等、きめ細かな就職支援を引き続き実施する。

移住希望者への細やかなヒアリングを基に、島根で実現できるベストな選択の後押しとなるべく、企業側とのコミュニケーションも一層深め、双方が納得いくマッチングを目指す。

また、「くらしまねっと」を活用し、企業と求職者のマッチングが効率的に進むようシステム機能の追加を行い、就職支援の強化を行う。

3. U I ターンしまね産業体験事業の状況

令和6年度の状況

(1) 産業体験事業の実績（R7.1月末現在）

①認定状況

（単位：人）

項目		R2	R3	R4	R5	R6
認定者数		93	103	107	61	60
内訳	農 業	43	47	59	40	22
	畜 産	8	7	8	2	4
	林 業	11	11	4	3	7
	漁 業	22	29	25	12	20
	その他	9	9	11	4	7

②終了後定着状況

（単位：人・％）

項目	R3	R4	R5	R6
終了見込者数	—	—	—	54
終了者数	91	111	93	35
終了時定着者数	77	98	76	33
終了時定着率	84.6	88.3	81.7	94.3

(2) 取組状況

新型コロナ以降、新規認定者数が年々増加傾向で推移してきた中、令和5年度から急速に認定者数が減少している。今年度の新規認定者数は1月末現在で60人であり、昨年と比較すると増加傾向となっているものの、低い認定者数で推移している。第一次産業等に興味を持っていただいても、実際にやってみる、というところまでいかない状況となっている。

終了時定着者数は、1月末現在で33人であり、KPI【75人】の達成は厳しい状況である。一方、終了時定着率は、1月末現在で9割を超える高い状況であり、県内定着に寄与している。残りの終了見込者及び現在体験中の方たちへのフォローアップをより徹底し、県内定着していただけるよう関係機関と連携して取り組む必要がある。

令和7年度の事業展開

新規認定者増を目指して、産業体験事業の広報・周知活動を強化する。第一次産業等に興味を持つ方に制度を知っていただけるよう、ターゲティング広告や民間の第一次産業関係のマスメディアへの露出等に取り組む。なお、財団が実施するイベント等での打ち出しなど、事業・分野に興味を持ってもらえるように工夫を凝らす。

また、定着者数の増加に向け、体験者全員に担当スタッフを配置し、定期的な状況確認や相談対応を行い、従事する業種や受入先とやっていけそうかを体験者に確認するなど、きめ細かな体験者へのフォローや関係機関との連携を引き続き実施する。

Ⅳ. 活力と魅力ある地域づくり関連の主要事業

1. 関係人口の拡大

令和6年度の状況

(1) 主な事業実績（R7.1月末現在）

① 「しまっち！」

（単位：件、人）

年度	R3	R4	R5	R6	累計
オーナー登録数	30	49	47	43	169
サポーター登録数	129	302	566	551	1,548
プログラム掲載数	28	67	100	116	311
マッチング件数	16	48	70	97	231
マッチング人数	31	148	388	453	1,020

※R3はR3.11～

② しまコトアカデミー

（単位：人）

講座名	東京講座	関西講座	広島講座	島根講座	合計
R6	16	14	6	18	54
R5	12	7	7	18	44

③ しまね移住支援サテライト東京 関係人口拡大セミナー

（単位：人）

区分	イベント名	R5	R6
掘り起こし	しまねワークショップ	175	104
関係人口ツアー	ヒトコト旅	14	9
コミュニティ化	島根プロジェクト、交流イベント	32	68
若年層	ルーツしまね企画、専大生イベント	29	—
合計		250	181

④ 現地滞在型関係人口受入検証事業

安来市比田地区				奥出雲町三沢地区			
1	30代	1か月	関わり継続意向あり	1	20代	2か月	関わり継続意向あり
2	30代	1か月	移住関心あり	2	20代	3か月	来春再訪予定
3	30代	1か月	来夏再訪意向あり	3	30代	3か月	地域おこし協力隊に応募

(2) 取組状況

県内外に在住する関係人口と、地域づくりの担い手として関係人口を受け入れたい県内地域とのマッチングを行うサイト「しまっち！」を運営。

地域団体に向けては、関係人口受入時の体制整備に係る経費を12団体に助成するとともに、受入にあたっての知見を求める2団体にアドバイザーを派遣。また、財団スタッフによる地域巡回及び相談対応等により、受入メニューとなるプログラム数を確保した。

サポーターに向けては、地域活動団体との出会いの場としてオンラインイベントを4回実施。その他、サテライト東京が実施した関係人口拡大セミナー、首都圏大学での寄付講座やしまコトアカデミーにより、都市部において関係人口関心層を掘り起こし、サポーター登録数の増加に寄与した。

また、「しまっち！」を通じて地域活動に参画した関係人口の「地域の担い手化」を促進するため、新規事業として「現地滞在型関係人口受入検証事業」を実施。受入地域の日常的な地域活動に携わり、関わりの継続・深化が見られる結果となった。

令和7年度の事業展開

サポーター増加に向けて都市部での関係人口の掘り起こしを継続するとともに、マッチング数増加に向けて、関係人口が関わる地域活動の更なる活性化に取り組む。また、関係人口の「地域の担い手化」については、現地滞在型関係人口受入検証事業を継続実施しながら、他地域への展開を見据えた土台作りに取り組む。加えて、自ら地域活動を起こす人材の育成にも取り組むことで、地域活動の活性化を進めていく。

(1) しまコトアカデミー

島根の地域づくりに関心を持つ方を対象に、島根との関わりや課題解決を目指す人材の育成、過去講座修了生に対するフォロー活動や、人材のネットワーク化を図る。なお、令和6年度は東京・関西・広島・島根と4講座展開したが、広島講座は「しまっち！」を通じてより具体的に関係人口として地域活動に参画することを促すこととし、講座を廃止。また、島根講座については自ら地域活動を起こす人を育成する「しまね地域活動担い手育成講座」にリニューアルするため、しまコトアカデミーとしては東京・関西の都市部2講座で展開する。

(2) 首都圏の大学との連携

島根県と専修大学の連携協定に基づき、島根県の事例を通して地域づくりや地域活性化、関係人口の取り組みを学ぶ全15回の寄付講座を開設する。講義後に島根県内での地域インターン等への誘導を意識し、前期講座として開講する。

(3) 都市部での関係人口拡大セミナー（しまね移住支援サテライト東京）

首都圏在住者を対象に関係人口掘り起こし企画や、東京にしながら島根に関わる機会づくりを行う。「しまっち!」「しまコトアカデミー」への接続を意識し、島根や地域と関わることのできる機会を提供する。また、島根県内での地域インターン参加に接続するため、首都圏の学生を対象としたイベントを新たに企画する。

(4) 現地滞在型関係人口受入検証事業

1～3か月間地域に滞在し、地域の日常的な活動に携わることにより、関係人口の地域の担い手化を検証する事業を令和6年度に引き続き実施する。事業を通じ、関係人口の地域の担い手化に必要な要素を関係人口側・地域側それぞれ把握する。

(5) 関係案内所モデル委託事業 【新規】

県内の中間支援組織に「しまっち！」オーナー及びプログラム掘り起こし・関係人口とのマッチングイベントを試験的に委託する。委託により中間支援組織が地域団体との関係性を構築するとともに、当該地域が関係人口の受入経験を積むことで、関係人口の地域の担い手化に向けた土台づくりを進める。

(6) しまね地域活動担い手育成講座 【新規】

地域活動を自ら実践することに関心を持つ県内在住者を対象に、地域活動の起こし方・仲間づくり・団体運営等を学ぶ連続講座を実施する。また、受講生の地域活動実践に向けたフォロー及び地域団体との交流会を行う。

2. しまね田舎ツーリズムの推進

令和6年度の状況

(1) 事業実績（R7.1月末現在）

①田舎ツーリズム実践者数

（単位：施設）

	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	R6
登録施設数	106	135	147	163	167	165

②利用促進キャンペーン [交通費助成型]

（単位：件・人）

助成件数	うち移住検討
37	9

③利用促進キャンペーン [ツアー型]

（単位：人）

コース	テーマ	参加人数	うち移住相談希望
東部コース	農業と狩猟	3	1
西部コース	島根の手仕事	4	2

(2) 取組状況

令和6年度から改めて事業を「移住定住・関係人口につなげるための取組」と位置付けたことに伴い、主に県外在住の移住検討層や関係人口関心層に向けて利用促進キャンペーンやPRを行った。利用促進キャンペーンは、どの段階の移住検討層に田舎ツーリズムが効果的かを検証する目的で、交通費助成とツアーの2パターンを展開した。

交通費助成、ツアーともに利用者・参加者の田舎ツーリズム施設及び実践者に対する感想は良好であり、島根の魅力を伝える・背中を押す役割として強力であることが改めて分かった。

実践者に対しては、受入スキルやモチベーション向上を目的に、リスクマネジメント研修や研修・交流会を実施したほか、新規相談者のフォローを行い登録拡大を図った。

令和7年度の事業展開

引き続き「移住定住・関係人口につなげるための取組」として位置づけ、主に県外在住者に対して「地域住民との交流」「地域生活体験」の機会として情報提供する。移住検討者に対しては、移住関連施策に田舎ツーリズム施設利用を組み込むことが効果的と考えられるため、UIターン推進課と連携し、各自治体の移住担当部署へ利活用の働きかけを行う。また、関係人口に対しては「しまっち！」プログラムと併せて田舎ツーリズム施設利用を案内する。

実践者の更なるスキルアップや、受入れ継続のモチベーションを上げることを目的に、実践者同士が互いにつながり学ぶ機会を設け、実践者同士のネットワーク化を図るとともに、新たな実践者の開拓も行う。

3. 社会貢献活動の促進

令和6年度の状況

(1) 県内NPO法人数の推移（R7.1月末現在）

（単位：法人）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認証件数	9	8	11	11	7	4
解散件数	11	9	14	4	14	5
所轄庁変更	0	0	▲ 2	0	0	▲ 6
法人総数	287	286	281	288	281	274

(2) 取組状況

NPO法人等の自立した活動を推進するため、各種セミナーや専門相談・職員相談を展開。セミナーに関しては、新たに団体設立や法人格取得を検討する方に向けた「NPO初心者セミナー」を東部・西部で開催し、計24人の参加となった。また、事務力向上を目的とした「NPO事務力検定」を東部・西部で2回ずつ開催し、受検者28人中17人が合格した。さらに、資金調達をテーマとした連続講座や、情報発信力強化に向けたセミナーの開催に加え、NPOの横のつながりづくりを目的とした「NPO交流会」を新規実施し、20人の参加となった。

休眠預金の活用については、引き続き中国5県でコンソーシアムを組み、資金分配団体として島根県内3団体への伴走支援を行った。伴走支援の場面では、社会的インパクト評価の手法を用いて事業進行を評価・助言を行った。

令和7年度の事業展開

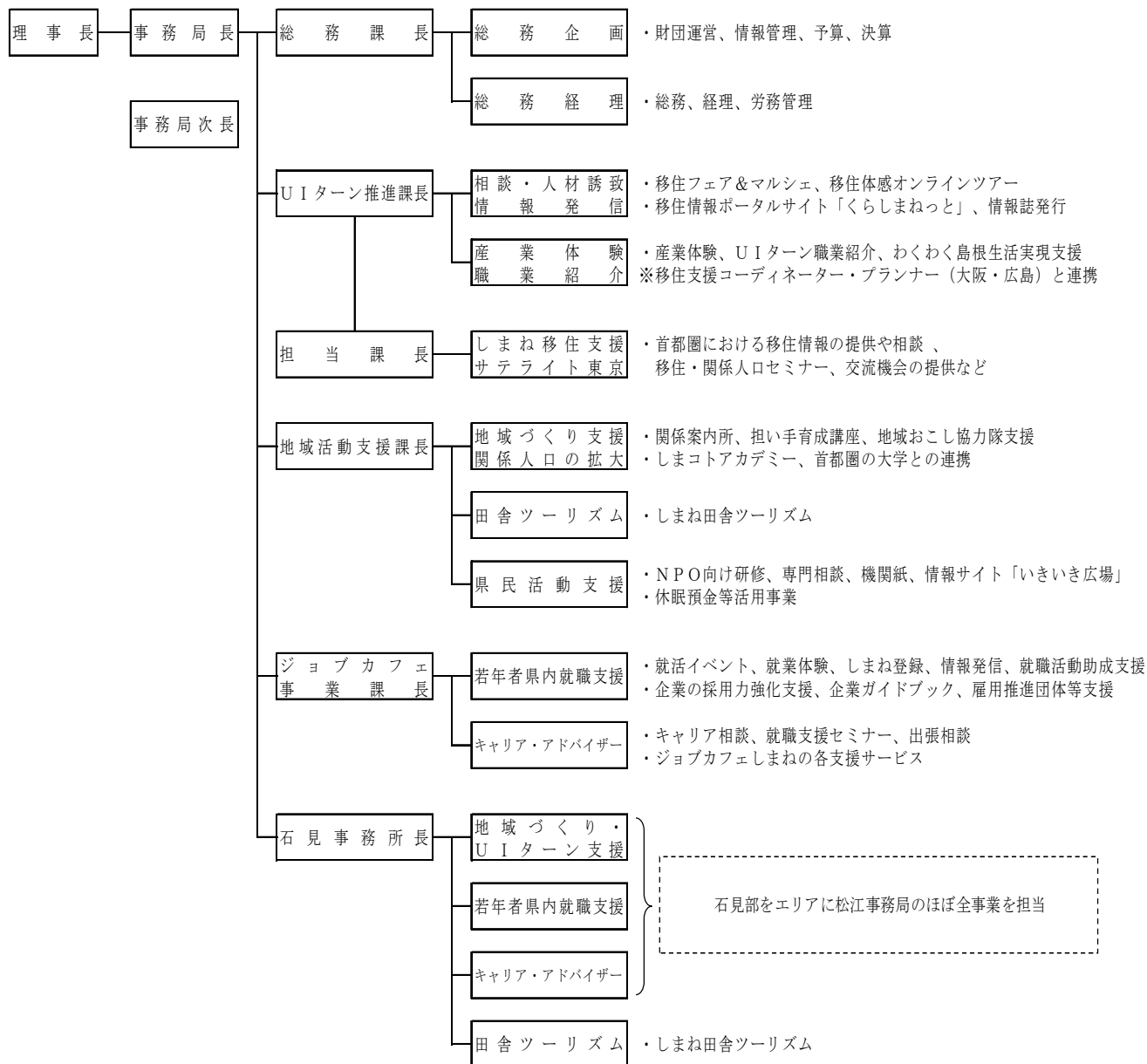
県内NPO法人の継続的な活動に向けては、団体の組織基盤・財政基盤強化を引き続き取り組む必要がある。特に事務力に関してはあらゆる場面で重要な要素であるため、各種研修において事務力強化を意識した企画を心がける。また、NPO同士の協働を見据え、お互いを知る・つながる機会として交流会を実施する。加えて、継続的な活動に向けては人材確保・育成も必要であると考え、NPO法人に対しても関係人口の活用を提案していく。

さらに、県内の団体が休眠預金等活用法に係る助成事業を活用できるよう、引き続き中国5県のコンソーシアムに参画し、活用を希望する団体への申請の支援や事業採択された団体への伴走支援を行う。

V. 財団の組織体制

令和7年度も、引き続き、以下のとおり令和6年度と同じ体制で業務を遂行する。

なお、公益法人制度改革や新公益法人会計基準等への対応及び令和7年度から新たに実施する目標評価制度を円滑に進めるため、専任の職員（事務局次長）を当面の間配置する。



令和7年度人員体制（予定）

所属	人数	備考
松江事務局	47名	理事長、事務局長含む
石見事務所	12名	
しまね移住支援サテライト東京	5名	
計	64名	